

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2016年2月12日

【四半期会計期間】 第91期第3四半期（自 2015年10月1日 至 2015年12月31日）

【会社名】 トヨタ紡織株式会社

【英訳名】 TOYOTA BOSHOKU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石井克政

【本店の所在の場所】 愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地

【電話番号】 刈谷 (0566)23-6611

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩森俊一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内1丁目8番地1号 丸の内トラストタワーN館17階
トヨタ紡織株式会社 東京支社

【電話番号】 東京 (03)6269-9871

【事務連絡者氏名】 支社長 三輪重孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第3四半期 連結累計期間	第91期 第3四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 2014年4月1日 至 2014年12月31日	自 2015年4月1日 至 2015年12月31日	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日
売上高 (百万円)	952,082	1,053,028	1,305,502
経常利益 (百万円)	31,799	40,697	41,091
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,755	22,442	5,204
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	19,414	19,932	21,585
純資産額 (百万円)	261,049	273,468	264,038
総資産額 (百万円)	684,667	708,368	719,680
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	25.66	120.99	28.08
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	120.94	-
自己資本比率 (%)	31.7	32.2	30.0

回次	第90期 第3四半期 連結会計期間	第91期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2014年10月1日 至 2014年12月31日	自 2015年10月1日 至 2015年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (円)	21.49	25.55

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第90期第3四半期連結累計期間及び第90期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期の連結業績につきましては、売上高は、日本での車種構成の変化や為替影響などにより、前年同四半期連結累計期間（以下、前年同期）に比べ1,009億円（10.6%）増加の1兆530億円となりました。利益につきましては、主要車種のモデルチェンジに伴う生産準備費用等、諸経費の増加などによる減益要因はありましたが、増収の影響や合理化などの増益要因により、営業利益は、前年同期に比べ189億円（85.7%）増加の409億円、経常利益は、前年同期に比べ88億円（28.0%）増加の406億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ176億円（371.9%）増加の224億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

当地域におきましては、生産台数の増加、とりわけ高付加価値製品の販売が拡大したことなどにより、売上高は、前年同期に比べ473億円（9.5%）増加の5,435億円となりました。営業利益につきましては、車種構成の変化の影響や合理化などにより、前年同期に比べ55億円（38.5%）増加の199億円となりました。

北中南米

当地域におきましては、北米における販売拡大や為替影響などにより、売上高は、前年同期に比べ283億円（13.8%）増加の2,337億円となりました。営業利益につきましては、前年度に発生した製品立上げ影響の解消も含めた合理化や諸経費の減少などにより、前年同期に比べ54億円増加の3億円となりました。

アジア・オセアニア

当地域におきましては、タイなどでの減産はありましたが、中国における生産台数の増加や為替影響などにより、売上高は、前年同期に比べ359億円（15.6%）増加の2,662億円となりました。営業利益につきましては、合理化や為替影響などにより、前年同期に比べ54億円（32.1%）増加の223億円となりました。

欧州・アフリカ

当地域におきましては、生産台数は増加しましたが、車種構成の変化や為替影響などにより、売上高は、前年同期に比べ23億円（3.2%）減少の719億円となりました。営業損失につきましては、構造改革による合理化の進展などにより、前年同期に比べ26億円減少の16億円となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、303億円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2015年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2016年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	187,665,738	187,665,738	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株
計	187,665,738	187,665,738		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年10月1日～ 2015年12月31日		187,665,738		8,400		9,013

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2015年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2015年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,088,000		権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 185,546,300	1,855,463	同上
単元未満株式	普通株式 31,438		同上
発行済株式総数	187,665,738		
総株主の議決権		1,855,463	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

2015年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トヨタ紡織株式会社	愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地	2,088,000		2,088,000	1.11
計		2,088,000		2,088,000	1.11

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役員の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	FPT事業統括、先端技術開発センター・フィルタ・パワートレーン機器開発センター・シート開発センターセンター長、製品企画開発センター副センター長、米州R&D担当、BRシート事業強化推進室室長	取締役	FPT事業統括、先端技術開発センター・フィルタ・パワートレーン機器開発センターセンター長、製品企画開発センター副センター長、米州R&D担当、BRシート事業強化推進室室長	堀 弘 平	2015年11月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2015年10月1日から2015年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、2015年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	98,140	104,586
受取手形及び売掛金	184,237	169,775
有価証券	55,294	56,320
商品及び製品	11,365	8,470
仕掛品	12,201	14,702
原材料及び貯蔵品	29,239	32,187
その他	43,561	42,379
貸倒引当金	564	641
流動資産合計	433,475	427,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	85,230	87,280
機械装置及び運搬具(純額)	87,810	87,241
その他(純額)	68,157	51,592
有形固定資産合計	241,197	226,114
無形固定資産		
のれん	556	6,798
その他	1,816	1,564
無形固定資産合計	2,372	8,362
投資その他の資産		
投資有価証券	16,114	16,109
その他	26,690	30,170
貸倒引当金	171	168
投資その他の資産合計	42,634	46,111
固定資産合計	286,204	280,588
資産合計	719,680	708,368

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	177,163	173,151
短期借入金	39,361	47,021
1年内返済予定の長期借入金	39,841	39,798
未払法人税等	9,706	6,505
製品保証引当金	2,030	2,013
役員賞与引当金	279	262
資産除去債務	-	78
その他	67,342	59,708
流動負債合計	335,725	328,540
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	47,577	34,794
退職給付に係る負債	44,506	45,019
役員退職慰労引当金	464	306
資産除去債務	288	261
その他	7,079	5,976
固定負債合計	119,916	106,359
負債合計	455,642	434,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,400	8,400
資本剰余金	9,096	9,252
利益剰余金	200,026	218,017
自己株式	4,618	4,092
株主資本合計	212,904	231,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,119	2,013
為替換算調整勘定	7,910	1,430
退職給付に係る調整累計額	7,142	6,647
その他の包括利益累計額合計	2,888	3,202
新株予約権	332	85
非支配株主持分	47,912	45,008
純資産合計	264,038	273,468
負債純資産合計	719,680	708,368

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
売上高	952,082	1,053,028
売上原価	868,506	947,365
売上総利益	83,576	105,662
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	23,978	25,487
その他	37,546	39,217
販売費及び一般管理費合計	61,525	64,705
営業利益	22,050	40,956
営業外収益		
受取利息	1,115	981
持分法による投資利益	826	738
為替差益	5,710	-
その他	4,731	3,256
営業外収益合計	12,383	4,977
営業外費用		
支払利息	1,339	1,546
為替差損	-	418
その他	1,294	3,271
営業外費用合計	2,634	5,236
経常利益	31,799	40,697
特別損失		
減損損失	12,277	825
特別損失合計	12,277	825
税金等調整前四半期純利益	19,522	39,871
法人税等	10,754	11,923
四半期純利益	8,767	27,948
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,012	5,505
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,755	22,442

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
四半期純利益	8,767	27,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	395	106
繰延ヘッジ損益	1	-
為替換算調整勘定	9,490	8,199
退職給付に係る調整額	246	509
持分法適用会社に対する持分相当額	512	218
その他の包括利益合計	10,646	8,015
四半期包括利益	19,414	19,932
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,526	16,351
非支配株主に係る四半期包括利益	5,887	3,581

【注記事項】

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）、連結会計基準第44 - 5項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当会計基準等の適用による損益への影響は軽微であります。

（税金費用の計算方法の変更）

従来、当社及び一部の連結子会社の税金費用については、年度決算と同様の方法による税金費用の計算における簡便的な方法により計算しておりましたが、第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度より連結納税制度を適用したことから、四半期決算業務の一層の効率化を図るため、当社及び一部の連結子会社において、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、この変更が与える影響を検討した結果、重要性はないと判断したため、遡及適用は行っておりません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

当社及び一部の連結子会社は、税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（連結納税制度の適用）

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

（偶発債務）

当社の連結子会社であるTB de Mexico, S.A. de C.V.（以下、TBメキシコ）は、2015年7月16日にメキシコ税務当局から2011年度の法人税申告不備により8月28日までに2,290百万メキシコペソの納付を命じる追徴課税通知を受領しました。TBメキシコは、2011年度の法人税申告について、メキシコ税務当局と協議しながら申告・納税を行い、2014年12月3日に受領証明書も取得しておりますが、本通知は総収入を課税対象とし、改めて納税を命じる内容であります。TBメキシコは、当局からの指摘内容に承服しかねるため、2015年10月6日（現地時間）に税務裁判所へ訴訟の提起を行い、現在係争中であります。

なお、TBメキシコは2015年9月より売掛金の差押えを受けておりましたが、追徴課税相当額の保証を差し入れたことにより、10月14日（現地時間）に売掛金の差押え解除が認められました。

今回の追徴課税命令及び本訴訟による業績への影響については、裁判の経過内容に依存するものと判断しております。従って、現時点において、合理的な見積りが困難であることなどから引当金の計上等の処理は行っておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
減価償却費	28,133百万円	31,565百万円
のれんの償却額	712百万円	375百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年6月13日 定時株主総会	普通株式	1,667	9.00	2014年3月31日	2014年6月16日	利益剰余金
2014年10月31日 取締役会	普通株式	1,667	9.00	2014年9月30日	2014年11月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年6月12日 定時株主総会	普通株式	1,667	9.00	2015年3月31日	2015年6月15日	利益剰余金
2015年10月30日 取締役会	普通株式	2,783	15.00	2015年9月30日	2015年11月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	460,959	202,434	217,359	71,329	952,082	-	952,082
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,286	2,921	12,901	2,946	54,055	54,055	-
計	496,245	205,355	230,260	74,276	1,006,138	54,055	952,082
セグメント利益又は損失()	14,410	5,068	16,929	4,293	21,978	71	22,050

(注)1 セグメント利益の調整額71百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

日本セグメントにおいて1,737百万円、北中南米セグメントにおいて2,672百万円、欧州・アフリカセグメントにおいて7,866百万円の固定資産の減損損失を特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	501,220	231,136	251,344	69,326	1,053,028	-	1,053,028
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	42,361	2,618	14,900	2,607	62,489	62,489	-
計	543,582	233,755	266,245	71,934	1,115,517	62,489	1,053,028
セグメント利益又は損失()	19,963	343	22,358	1,608	41,057	100	40,956

(注)1 セグメント利益の調整額 100百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

欧州・アフリカセグメントにおいて、固定資産の減損損失825百万円を特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

日本セグメントにおいて、当社がアイシン精機株式会社とシロキ工業株式会社からシート骨格機構部品事業を譲り受けております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において6,625百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2015年5月13日開催の取締役会において、アイシン精機株式会社(以下、アイシン精機)とシロキ工業株式会社(以下、シロキ工業)がトヨタ自動車株式会社(以下、トヨタ自動車)または当社に供給しているシート骨格機構部品事業を譲受することについて決議を行い、同日付けで事業譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称	アイシン精機、シロキ工業
取得した事業の内容	トヨタ自動車または当社向けのシート骨格を構成するリクライナーやスライドレールなどの機構部品事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、当社のシート骨格事業とアイシン精機、シロキ工業がトヨタ自動車へ供給するシート骨格機構部品の事業がひとつになることで、さらに技術開発力を高め、自動車メーカーの多様なニーズに対して、より付加価値の高い“もっといいシート”を供給することができると考え、当社よりシート骨格機構部品の事業取得を提案し、当社、アイシン精機、シロキ工業の3社で議論を積み重ねた結果、今回の事業譲渡契約を締結いたしました。

(3) 企業結合日

2015年11月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、アイシン精機及びシロキ工業がトヨタ自動車または当社向けに供給するシート骨格機構部品事業を譲り受けたためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2015年11月1日から2015年12月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	9,700百万円
取得原価		9,700

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

6,625百万円

(2) 発生原因

主に将来の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	25円66銭	120円99銭
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,755	22,442
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,755	22,442
普通株式の期中平均株式数(千株)	185,312	185,499
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		120円94銭
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		77
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2015年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....2,783百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2015年11月26日

(注) 2015年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年2月12日

トヨタ紡織株式会社
取締役会 御中

P w C あ ら た 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 中 嶋 康 博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 氏 原 亜 由 美
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトヨタ紡織株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2015年10月1日から2015年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トヨタ紡織株式会社及び連結子会社の2015年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。